

事業概略書

事業名	特例補装具の判定事例や困難事例の分析、事例集の作成等に関する調査研究
事業目的	<p>本事業は、障害者自立支援法に基づく、特例補装具等の適切な判定と正確な知識・技術の普及を図ることを目的として、調査研究を行ったものである。</p> <p>具体的には、特例補装具の判定事例や、困難事例等（基準内も含む）に関する事例研究シンポジウムを開催するとともに、全国の更生相談所へアンケート調査を行い、詳細な困難事例等の収集を行い専門家による分類と判定が困難な要因分析を行った。さらにその成果を事例集としてとりまとめることにより、特例補装具判定の平準化、更生相談所のレベルアップ等を図るものであり、支援法の円滑かつ適正な運用に資するものである。</p>
事業概要	<p>(1) 検討委員会及び事例集検討WGの設置</p> <p>(2) 事例研究シンポジウムの開催 判定困難事例に関するシンポジウムを開催することにより、種目毎の困難事例や判定にあたっての地域格差の実態、さらには判定基準の在り方等について、研究討議を行った。</p> <p>(3) 補装具に関するアンケート（事例収集）調査 全国の更生相談所にアンケート調査を実施し、機関の実施体制や特例補装具の判定事例や困難事例の収集を行った。</p> <p>(4) 判定困難事例の分類・分析及び、事例集の作成 提出のあった事例の要因分析を行い、分類化したうえで事例集を作成・配布し、当協会HPを通じて情報発信を行った。</p>
事業実施結果及び効果	特例補装具等の判定にあたって、全国で平準化された判定を推進するとともに、更生相談所のレベルアップ等にも貢献するものであり、補装具給付費の適正な支給と、障害者自立支援法の確実な定着・普及に寄与するものである。
事業主体	<p>〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ4階 財団法人テクノエイド協会 TEL：03-3266-6883 FAX：03-3266-6885</p>

- (注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。